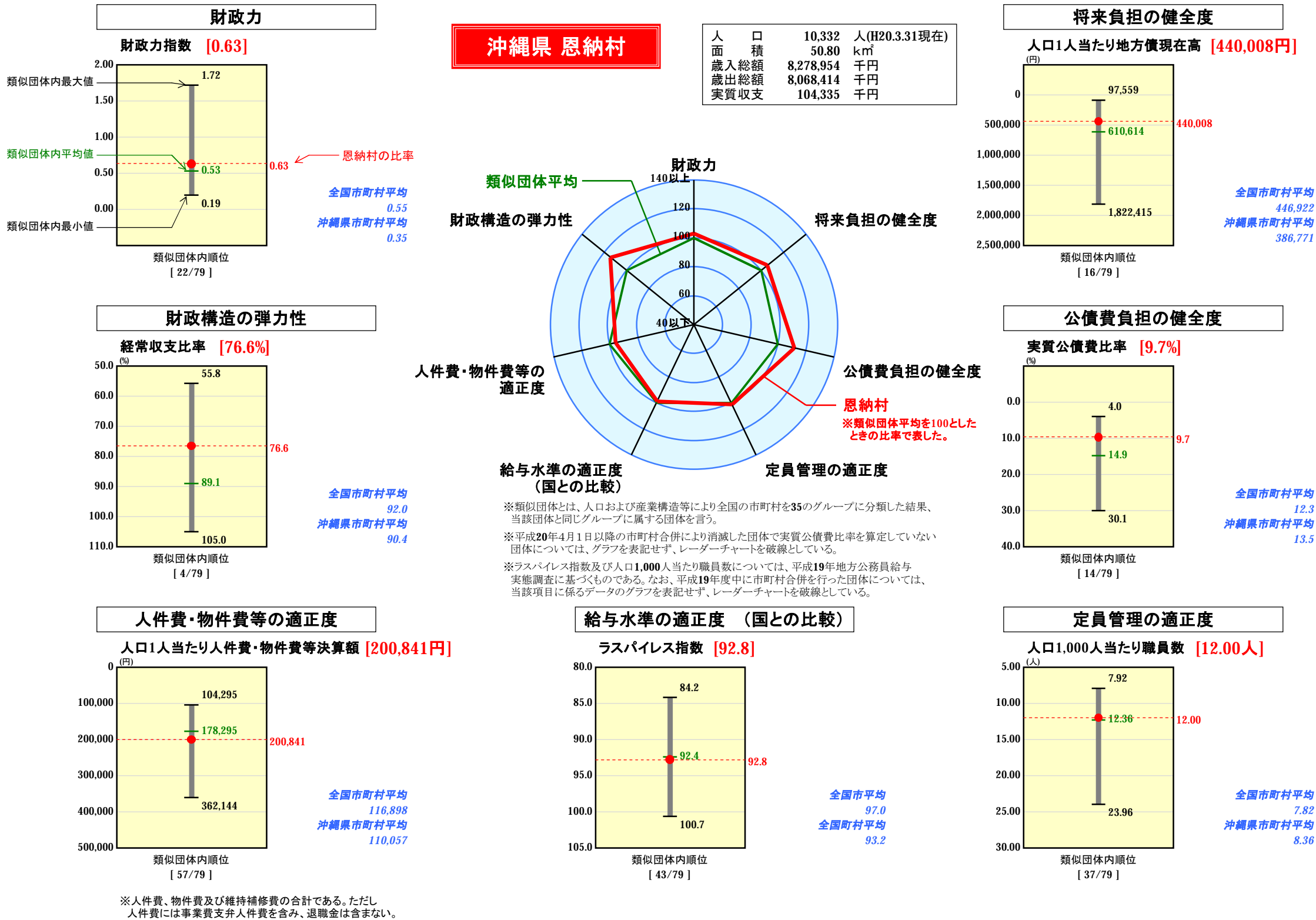


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

●財政力指数：大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるため、0.63となっている。前年比0.06ポイント増となっているのは、高額納税者の転入による増収や税徴収率の向上への取り組みの成果等が要因として挙げられる。今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

●経常収支比率：財産運用収入(軍用地貸付収入)があるために類似団体平均値を下回っている状況である。近年扶助費や新たな公共施設整備等による公債費が増加していく傾向にあることから、引き続き事務事業の見直しや公共施設の指定管理者制度の活用を行い経常経費の削減に努める。

●ラスパイレス指数：管理職手当等や各種手当での削減を行いほぼ類似団体平均値数値となっているが、引き続き運用等の見直し等給与の適正化に努める。

●実質公債比率：類似団体を下回っているが今後とも地方債の新規発行の抑制に努めていく

●人口1人当たり地方債残高：類似団体を下回っているが公共施設建設事業(学校施設・防災施設・村営住宅)の建設に伴い将来負担比率が増加傾向にあるため、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均値を上回ることがないよう努めていく。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額：本村は南北に細長く小中学校5校が点在するなど公共施設等の維持管理経費等による物件費の増大が影響して類似団体平均値を上回っている。集中改革プランに基づき指定管理者制度の導入や公共施設のデマンド監視システムの導入等を図り物件費の削減に努めており徐々にコスト削減効果が出てくることが見込まれるが、引き続き更なるコストの低減を図って行く方針である

●人口1,000人当たり職員数：類似団体平均値をやや下回っているのは集中改革プランに基づく定員管理目標を達成したことによるものであるが、今後は住民サービスの低下させることなく定数削減目標を見直を行うかを検討していく。